

資料

行財政改革進行管理シート

1 効率的な行政運営

① 業務の標準化・最適化

大柱-中柱-番号	改革事項	R2見込み 年間評価	ページ
1-①-1	品質マネジメントシステムの改善	○ 一部実施できなかった (計画に影響なし)	1
1-①-2	総合振興計画の実現に向けた組織の整備	◎ 計画通り実施できた	2
1-①-3	I C T活用の推進	◎ 計画通り実施できた	3
1-①-4	事務事業評価における改革のスクリーンの活用	◎ 計画通り実施できた	4

② アウトソーシング・官民連携の推進

大柱-中柱-番号	改革事項	R2見込み 年間評価	ページ
1-②-1	アウトソーシングの推進	◎ 計画通り実施できた	5
1-②-2	窓口業務の外部委託の導入	◎ 計画通り実施できた	6
1-②-3	サウンディング型市場調査の活用	◎ 計画通り実施できた	7
1-②-4	事業提案制度の推進	◎ 計画通り実施できた	8
1-②-5	オープンデータ化の推進	◎ 計画通り実施できた	9

2 効果的な公共サービス

① 行政サービスの質的向上

大柱-中柱-番号	改革事項	R2見込み 年間評価	ページ
2-①-1	市民ニーズの的確な把握	○ 一部実施できなかった (計画に影響なし)	10
2-①-2	成果向上のための行動経済学の活用	◎ 計画通り実施できた	11
2-①-3	プロジェクトチーム設置手法の活用	△ 一部実施できなかった (計画の見直しが必要)	12
2-①-4	多様な人材の確保	◎ 計画通り実施できた	13
2-①-5	活気のある職場づくり	◎ 計画通り実施できた	14
2-①-6	時間外勤務の縮減	◎ 計画通り実施できた	15
2-①-7	職員向け子育て支援及び介護支援制度の利用促進	◎ 計画通り実施できた	16

② 市民の利便性の向上

大柱-中柱-番号	改革事項	R2見込み 年間評価	ページ
2-②-1	広報の充実	◎ 計画通り実施できた	17
2-②-2	窓口受付業務における利便性向上	◎ 計画通り実施できた	18
2-②-3	チャットボットの導入	○ 一部実施できなかった (計画に影響なし)	19
2-②-4	UDフォントの活用	◎ 計画通り実施できた	20
2-②-5	S D G s 視点による政策形成	△ 一部実施できなかった (計画の見直しが必要)	21

③ 市民・地域との連携

大柱-中柱-番号	改革事項	R2見込み 年間評価	ページ
2-③-1	市民参画の推進	○ 一部実施できなかった (計画に影響なし)	22
2-③-2	市民・地域の主体的な地域課題解決の促進	◎ 計画通り実施できた	23
2-③-3	地域の主体的な減災対策活動の支援	○ 一部実施できなかった (計画に影響なし)	24
2-③-4	資源ごみリサイクル率の向上	○ 一部実施できなかった (計画に影響なし)	25
2-③-5	家庭系燃やすごみ排出量の減量	○ 一部実施できなかった (計画に影響なし)	26
2-③-6	地域連携による公園施設等の管理	○ 一部実施できなかった (計画に影響なし)	27

3 健全な財政運営

① 持続可能な財源確保

大柱-中柱-番号	改革事項	R2見込み 年間評価	ページ
3-①-1	キャッシュレス決済の導入	◎ 計画通り実施できた	28
3-①-2	市債権回収の一括管理化の推進	◎ 計画通り実施できた	29
3-①-3	受益者負担の適正管理	◎ 計画通り実施できた	30
3-①-4	効果的な市債の活用	◎ 計画通り実施できた	31
3-①-5	広告収入による財源の確保	◎ 計画通り実施できた	32
3-①-6	ネーミングライツの導入	◎ 計画通り実施できた	33

② わかりやすい財政情報の公開

大柱-中柱-番号	改革事項	R2見込み 年間評価	ページ
3-②-1	財政情報の見える化の推進	◎ 計画通り実施できた	34

③ 公共施設マネジメントの推進

大柱-中柱-番号	改革事項	R2見込み 年間評価	ページ
3-③-1	公共施設マネジメントの推進	◎ 計画通り実施できた	35
3-③-2	施設包括管理の導入	◎ 計画通り実施できた	36
3-③-3	公有財産の適正管理	◎ 計画通り実施できた	37

(1) 行財政改革推進プランにおける改革事項の内容 (第5次大綱・第1期)


大柱-中柱-番号	1-①-1	担当課	政策室	効率化	★★★
				成果向上	★★★
				コスト削減	★★☆
改革事項	品質マネジメントシステムの改善				
見込まれる効果 (求める姿)	より行政の実務に合った品質マネジメントシステムとすることにより、職員への一層の浸透が図られ、行政サービスの品質確保と継続的な改善が図られます。				
改革内容	現在、ISO9001 ¹ 供給者適合宣言により運用している品質マネジメントシステムについて、これまで積み上げてきたノウハウを活かしながら、より行政の実務に合った改善を検討します。				
計画	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	検討	改善作業	運用開始		
関連する事務事業名	ISO9001供給者適合宣言事業				

(2) 各年度における取組状況

令和2年度 of 取組内容


現状と課題	現行の品質マネジメントシステムは一定の効果が認められるものの、一部で形骸化の指摘がある。より行政の実務に合わせたシステムの改善により、実効性を高める必要がある。				
年間計画目標 (値)	マネジメントレビューや担当課からの意見を整理し、現在行っている事務をより良くしていくという観点から、品質マネジメントシステムを改善していく。				
実施内容 ※ 上半期実績 及び 下半期見込み	【上半期】 ・第1回ISOマネジメントレビューを7月に実施。	進捗結果	一部実施できなかった (計画に影響なし)		
	【下半期】 ・第2回ISOマネジメントレビューを12月に実施。 ・第1回内部品質監査を10月から実施。 ・第2回内部品質監査を1月から実施。 ・ISO9001外部監査を2/9、2/10の2日間で実施。外部監査員に今後の見直しについてのアドバイスを求める。	実施内容 進捗結果 の評価	R4以降の品質マネジメントシステムについて検討を行っているが、業務プロセス管理表の活用や、内部品質監査の実施方法などに課題があり、具体的な方向性までは見いだせていない。		
		今後の計画	R3年度中に、現外部監査員のアドバイスを受けながら、R4以降の品質マネジメントシステムの改善を行う。		
計画の修正	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	検討	改善作業	運用開始		
関連する事務事業名	ISO9001供給者適合宣言事業				

(1) 行財政改革推進プランにおける改革事項の内容 (第5次大綱・第1期)

大柱-中柱-番号	1-①-2	担当課	政策室	効率化	★★★
				成果向上	★★★
				コスト削減	★★★
改革事項	総合振興計画の実現に向けた組織の整備				
見込まれる効果 (求める姿)	適切な組織の整備により、スピード感のある意思決定や既存の組織の枠を超えた新たな事業展開が見込まれます。				
改革内容	行政サービス提供上の課題や新たな市民ニーズに合わせた組織体制の検討・整備を行います。				
計画	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	適宜実施				
関連する事務事業名	人事管理事務				

(2) 各年度における取組状況

令和2年度の取組内容

現状と課題	総合振興計画の着実な推進に向け、地域課題や市民ニーズや迅速に対応できる組織体制を検討・整備する必要がある。				
年間計画目標 (値)	5月及び11月に職員定数ヒアリングを実施し、新たな行政課題に対して柔軟かつ迅速に対応するため、現行組織の必要な見直しを行う。				
実施内容 ※ 上半期実績 及び 下半期見込み	5月及び11月に全庁的に職員定数ヒアリングを実施し、職員の効果的な配置と効率的な組織体制を検討した。令和3年度に向けては組織体制の変更予定なし。	進捗結果	計画どおり実施できた		
		実施内容 進捗結果 の評価	職員の効果的な配置と効率的な組織体制を検討した。令和3年度に向けては組織体制の変更予定なし。		
		今後の計画	令和4年度に第6次総合振興計画策定を行うことから、計画との整合を図りながら組織体制の検討を行う。		
計画の修正	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	適宜実施				
関連する事務事業名	人事管理事務				

(1) 行財政改革推進プランにおける改革事項の内容 (第5次大綱・第1期)

大柱-中柱-番号	1-①-3	担当課	庶務課 政策室 保育幼稚園課	効率化	★★★
				成果向上	★★☆
				コスト削減	★★☆
改革事項	ICT活用の推進				
見込まれる効果 (求める姿)	定型業務の効率性・正確性が向上することにより、職員が企画立案業務など他の業務に注力できるとともに、時間外勤務が縮減できます。また、事務処理時間の短縮により、市民の利便性が向上します。				
改革内容	AI ² 、RPA ³ といった各種ICTの活用について検討します。なお、導入にあたっては、国の業務プロセス及び情報システムの標準化・共有化の動向を注視します。				
計画	令和2年度		令和3年度		令和4年度
	AIを活用した保育所入所選考システムの導入		検 証 ・ 運 用		
			検 討		
関連する事務事業名	行財政改革推進事業				

(2) 各年度における取組状況

令和2年度の取組内容

現状と課題	各種ICT活用については、導入が目的となることなく、その効果を検討しながら進める必要がある。また、各部署においては、通常業務の負担から検討に至らないケースがあるため、庶務課や政策室との連携が必要となるとともに、加速するデジタル化に対応できる人材の育成・確保が課題として出てきている。			
年間計画目標 (値)	<ul style="list-style-type: none"> ・ AI 保育所入所選考システムの導入について令和2年度中に完了する。 ・ AI・RPAについて、東南部都市連絡調整会議における共同研究を進める。 			
実施内容 ※ 上半期実績 及び 下半期見込み	【AI 保育所入所選考システム】 上半期に導入作業を行い、10月から、AIによる入所選考作業を開始。今年度は従来の方法と並行して行い、システムによる選考の検証を行う。	進捗結果	計画どおり実施できた	
	【AI・RPA】 東南部都市連絡調整会議における共同研究として、導入可能性の調査や各市町との意見交換やを行った。	実施内容進捗結果の評価	<ul style="list-style-type: none"> ・ 共同研究により、導入の課題等を整理することができた。 ・ 保育所入所選考システムについて、AIシステムを導入しシステムの調整を図っている。 	
	【その他】 コロナ禍における地方創生臨時交付金活用等によりデジタル化が進んでおり、国の取り組みなどの動向を注視している。	今後の計画	<ul style="list-style-type: none"> ・ 先進事例の調査等を継続し、導入分野や課題等を整理していく。 ・ 保育所入所選考システムについて、必要に応じて調整を加えながら運用する。 	
計画の修正	令和2年度		令和3年度	令和4年度
	AIを活用した保育所入所選考システムの導入		検 証 ・ 運 用	
			検 討	
関連する事務事業名	行財政改革推進事業			

(1) 行財政改革推進プランにおける改革事項の内容 (第5次大綱・第1期)


大柱-中柱-番号	1-①-4	担当課	政策室	効率化	★★☆
				成果向上	★★★
				コスト削減	★★☆
改革事項	事務事業評価における改革のスクリーンの活用				
見込まれる効果 (求める姿)	行財政改革の視点を持った事務事業評価により、業務の継続的改善が図られます。				
改革内容	事務事業評価の過程において、改革のスクリーンの視点による評価が徹底されるよう、事務事業評価シートを改善します。				
計画	令和2年度		令和3年度		令和4年度
	検討		運用開始		
関連する事務事業名	行政評価事業・行政改革推進事業				

(2) 各年度における取組状況

令和2年度の取組内容


現状と課題	行財政改革の視点による事業の見直しは、全ての事務事業で必要であるが、事務事業評価を行うにあたり、行財政改革大綱等に関連付けのない事業について点検・確認を行う仕組みが不十分である。				
年間計画目標 (値)	事務事業評価シートの改善により、全ての事務事業評価において改革のスクリーンの視点による評価の周知徹底を図る。				
実施内容 ※ 上半期実績 及び 下半期見込み	令和2年度の事務事業評価シートを改善し、大綱等の関連付けの無い事業を含め、全ての事務事業において「改革のスクリーン」による点検・確認を行い、改善改革の必要性などを記入することとした。 【参考】改革のスクリーン ① 経営的視点 ② 市民視点 ③ 持続可能性視点 (SDGs 視点)	進捗結果	計画どおり実施できた		
		実施内容進捗結果の評価	事務事業評価シートの改善により、評価の過程において、「改革のスクリーン」による点検・確認を行うこととした。		
		今後の計画	令和2年度の事務事業の事後評価において、「改革のスクリーン」の視点による点検・確認の状況について検証する。		
計画の修正	令和2年度		令和3年度		令和4年度
	検討		運用開始		
関連する事務事業名	行政評価事業・行政改革推進事業				

(1) 行財政改革推進プランにおける改革事項の内容 (第5次大綱・第1期)


大柱-中柱-番号	1-②-1	担当課	政策室	効率化	★★☆	
				成果向上	★★☆	
				コスト削減	★★☆	
改革事項	アウトソーシングの推進					
見込まれる効果 (求める姿)	民間企業等のノウハウやアイデアにより、経費の削減と行政サービスの向上が図られます。また、市職員が企画立案業務など他の業務に注力できます。					
改革内容	市が直営で管理運営を行っている各施設について、体育施設及び子育て支援センターに重点を置きながら、民間事業者との意見交換を行い、アウトソーシングの可能性を調査・研究します。					
計画	令和2年度	令和3年度	令和4年度			
	調査・研究					
関連する事務事業名	行財政改革推進事業・各施設管理運営事業					

(2) 各年度における取組状況

令和2年度の取組内容


現状と課題	各施設の施設内容や運営状況により、アウトソーシングのメリットが異なるため慎重な検討が必要となる。また、民間事業者側のメリットについては、社会・経済情勢によるところもあるため、機会を捉えた情報交換が必要となる。					
年間計画目標 (値)	他自治体の事例等を参考に、導入可能性について研究する。また、機会を捉えて民間事業者との情報交換を行う。					
実施内容 ※ 上半期実績 及び 下半期見込み	進捗結果	計画どおり実施できた				
	実施内容 進捗結果 の評価	・保育所の調理業務について、外部委託に切り替えることとした。 ・その他、情報収集を行った。				
	今後の 計画	各施設ごとに個別に進捗管理をすることが有効であるとする。また、公共施設マネジメントやPPP/PFIに関する国の方針等を注視する。				
計画の修正	令和2年度	令和3年度	令和4年度			
	調査・研究					
関連する事務事業名	行財政改革推進事業・各施設管理運営事業					

(1) 行財政改革推進プランにおける改革事項の内容 (第5次大綱・第1期)


大柱-中柱-番号	1-②-2	担当課	政策室	効率化	★★★
				成果向上	★★☆
				コスト削減	★★☆
改革事項	窓口業務の外部委託の導入				
見込まれる効果 (求める姿)	民間企業等の人事管理ノウハウにより、経費の削減とサービスの向上が図られます。また、市職員が企画立案業務など他の業務に注力できます。				
改革内容	窓口業務の外部委託化について、他自治体の事例を参考にしながら、調査・研究を行い、導入を検討します。				
計画	令和2年度		令和3年度		令和4年度
			調査・研究		
関連する事務事業名	行財政改革推進事業				

(2) 各年度における取組状況

令和2年度の取組内容


現状と課題	窓口業務の外部化については、コスト面や市職員が窓口業務以外の企画系業務などへ注力できる点がメリットとして挙げられるが、導入自治体においても課題が見られることから研究が必要である。				
年間計画目標 (値)	窓口業務の外部委託化の可能性について調査・研究を行う。				
実施内容 ※ 上半期実績 及び 下半期見込み	包括連携協定を結ぶ郵便局における他自治体の出張所窓口の受託業務の事例について、情報交換を行った。	進捗結果	計画どおり実施できた		
		実施内容進捗結果の評価	<ul style="list-style-type: none"> ・郵便局との情報交換により、企業側のメリットや市民ニーズの把握につながった。 ・コロナの影響によるデジタル化の加速を受けて、窓口業務の内容自体が変化することから、慎重な検討が必要である。 		
		今後の計画	デジタル化による窓口業務の変化を見極めながら情報収集に努める。		
計画の修正	令和2年度		令和3年度		令和4年度
			調査・研究		
関連する事務事業名	行財政改革推進事業				

(1) 行財政改革推進プランにおける改革事項の内容 (第5次大綱・第1期)

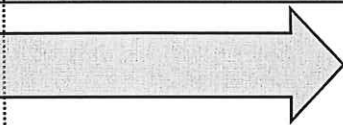
大柱-中柱-番号	1-②-3	担当課	政策室	効率化	★★☆
				成果向上	★★★
				コスト削減	★★☆
改革事項	サウンディング型市場調査 ⁷ の活用				
見込まれる効果 (求める姿)	事業の発案や検討の段階において、民間事業者と意見交換等を行うことにより、アイデアの収集や課題の把握につながり、事業の実現可能性が向上します。				
改革内容	新たな公共施設の整備・運営や業務委託の検討にあたり、民間事業者等との意見交換を積極的に行います。また、適正な調査の進め方について、国や先進自治体の事例を参考に調査・研究を進めます。				
計画	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	随時意見交換、調査・研究				
関連する事務事業名	行財政改革推進事業				

(2) 各年度における取組状況

令和2年度の取組内容

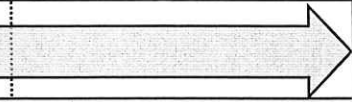
現状と課題	公民連携事業等の検討にあたっては、市民ニーズの調査等と併せて民間市場の調査を行うことで事業の実現可能性が高まるが、事例が少ないため、方針や仕組みがなく、各担当の判断によるところとなっている。				
年間計画目標 (値)	吉川美南駅前施設整備等の事業検討にあたり、サウンディング型市場調査を実施する。				
実施内容 ※ 上半期実績 及び 下半期見込み	進捗結果		計画どおり実施できた		
	実施内容 進捗結果 の評価		民間事業者から意見や提案がいただけたことで、事業の方向性の検討に有意義なものとなった。		
	今後の計画		国によるサウンディング調査等について全庁に情報提供を行い、実績を増やしていくとともに、様々な手法について研究する。		
計画の修正	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	随時意見交換、調査・研究				
関連する事務事業名	行財政改革推進事業				

(1) 行財政改革推進プランにおける改革事項の内容 (第5次大綱・第1期)

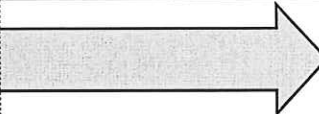
大柱-中柱-番号	1-②-4	担当課	政策室	効率化	★★☆
				成果向上	★★★
				コスト削減	★★☆
改革事項	事業提案制度の推進				
見込まれる効果 (求める姿)	民間企業等のアイデアにより、行政サービスの向上や新たな公共サービスの創出が見込まれます。				
改革内容	民間事業者等が事業提案しやすくなる環境づくりや提案に対する評価の仕組みづくりについて、調査・研究します。				
計画	令和2年度		令和3年度		令和4年度
			調査・研究		
関連する事務事業名	行財政改革推進事業				

(2) 各年度における取組状況

令和2年度の取組内容

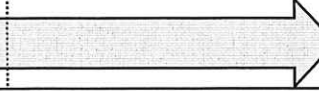
現状と課題	事業提案制度は、民間事業者等に民間のノウハウを活かした事業を提案いただき、その中で効果が見込まれる事業について、民間事業者等が事業を実施するもので、市民サービスの向上と事業コスト低減が成果として見込まれると考えられる。一方で、先進自治体と本市とでは、自治体規模や市内事業者の状況で相違があり、本制度の本市における実現性と効果について、検討の余地がある。				
年間計画目標 (値)	各自治体による先進事例を集めながら、制度の在り方や仕組みづくりなどについて検討を行う。				
実施内容 ※ 上半期実績 及び 下半期見込み	<ul style="list-style-type: none"> 事業提案制度として開始した広告入り窓口封筒の民間事業者からの無償提供について、令和2年度も実施しており、令和3年度も同様に無償提供を受ける見込み。 セミナー等への参加は実施できなかった。 		進捗結果	計画どおり実施できた	
			実施内容 進捗結果 の評価	他団体の事例などについて情報収集を行っているが、実効性のある仕組みとして研究を続ける必要がある。	
			今後の 計画	引き続き情報収集や先進事例の研究を行う。	
計画の修正	令和2年度		令和3年度		令和4年度
			調査・研究		
関連する事務事業名	行財政改革推進事業				

(1) 行財政改革推進プランにおける改革事項の内容(第5次大綱・第1期)


大柱-中柱-番号	1-②-5	担当課	庶務課	効率化	☆☆☆
				成果向上	★★★
				コスト削減	☆☆☆
改革事項	オープンデータ化の推進				
見込まれる効果(求める姿)	行政の透明性や信頼性の向上が図られます。また、民間企業等によるデータ活用により新たなビジネスや公共サービスの創出につながります。				
改革内容	市が保有するデータについて、機械判読や二次利用が可能な状態で、公開します。また、職員への意識の浸透を図り、更なる推進につなげます。				
計画	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
		随時公開			
関連する事務事業名	***				

(2) 各年度における取組状況

令和2年度の取組内容


現状と課題	埼玉県オープンデータポータルサイトに、18分野のデータを掲載しているが、他に掲載可能な分野がないか、潜在的データの洗出しが必要と考えている。				
年間計画目標(値)	18分野 現在掲載しているものを継続して掲載し、県内他団体の事例を参考としつつ、掲載データ件数の増加に努めていく。				
実施内容 ※ 上半期実績及び 下半期見込み	【上半期実績】 18分野掲載中 15分野更新(R2年9月末現在) 【下半期】 庁内に照会を図りながら速やかな公開に努めていく。	進捗結果	計画どおり実施できた		
		実施内容 進捗結果 の評価	埼玉県オープンデータポータルサイトに18分野掲載、うち15分野について更新を行った。		
		今後の計画	庁内に照会を図りながら速やかな公開に努めていく。		
計画の修正	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
		随時公開			
関連する事務事業名	***				

(1) 行財政改革推進プランにおける改革事項の内容 (第5次大綱・第1期)

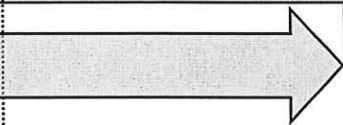
大柱-中柱-番号	2-①-1	担当課	政策室	効率化	★★☆
				成果向上	★★★
				コスト削減	★★☆
改革事項	市民ニーズの的確な把握				
見込まれる効果 (求める姿)	市民ニーズに合った効果的な施策の検討につながります。また、適切な時期における調査により、スピード感のある施策への反映が図られます。				
改革内容	翌年度の施策の検討に活用できるよう、市民意識調査を上半期に実施します。また、新たなニーズの把握や市の取り組みの効果を検証できる新たな設問や回答率の向上への取組みを検討します。				
計画	令和2年度		令和3年度		令和4年度
			継続して実施		
関連する事務事業名	市民意識調査事業				

(2) 各年度における取組状況

令和2年度の取組内容

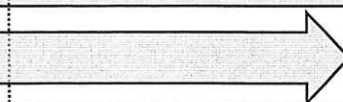
現状と課題	平成27年度から調査結果を翌年度の市政運営に反映するために、年度の前半に調査を実施している。なお、市全体として信頼度の高い調査とすべく、回答率を上げるために、回答者の回答意欲を高めるような設問内容やページのレイアウトなどを検討する必要がある。				
年間計画目標 (値)	<ul style="list-style-type: none"> 6月末から7月に調査を実施し、11月広報及び市ホームページ等で結果を報告する。 より多くの市民から回答を得られるよう、引き続き、回答意欲を高めるような調査項目や表現について検討し、調査票に取り入れる。【目標値】市民意識調査の回収率：50% 				
実施内容 ※ 上半期実績 及び 下半期見込み	【調査概要】 調査対象：市内在住の18歳以上の男女 1,500人 抽出方法：住民基本台帳による層化等間隔無作為抽出 調査方法：郵送配布、郵送回収 実施時期：6月26日～7月12日 回収率：596人 (39.7%) 報告書：12月公表	進捗結果	一部実施できなかった (計画に影響なし)		
		実施内容進捗結果の評価	目標回収率を達成できず、前年と比較し減少した。		
		今後の計画	市民のニーズを把握することは、市民満足向上に向けた取り組みの基礎となる部分で、重要度が高いと考える。引き続き回答率向上のための取り組みを行っていく。		
計画の修正	令和2年度		令和3年度		令和4年度
			継続して実施		
関連する事務事業名	市民意識調査事業				

(1) 行財政改革推進プランにおける改革事項の内容 (第5次大綱・第1期)

大柱-中柱-番号	2-①-2	担当課	政策室	効率化	★★☆
				成果向上	★★★
				コスト削減	★☆☆
改革事項	成果向上のための行動経済学 ⁹ の活用				
見込まれる効果 (求める姿)	対象者の選択をより良い方向に誘導するなど、創意工夫による業務の成果向上につながります。また、職員が理解を深めることにより、文書作成や説明にあたって、「伝える」ことに加え、「成果を考える」意識が生まれます。				
改革内容	行動経済学に関する職員の理解を深めるとともに、各種検診受診勧奨など市民への案内や説明に活用します。				
計画	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
		随時活用			
関連する事務事業名	***				

(2) 各年度における取組状況

令和2年度 of 取組内容

現状と課題	行動経済学に関する情報提供の機会がない。				
年間計画目標 (値)	行革通信等により行動経済学に関する情報提供を行う。				
実施内容 ※ 上半期実績 及び 下半期見込み	職員向けに、行動経済学の考え方に基づく「ナッジ理論を応用した接遇研修」を実施。47人が受講し、理解を深めた。	進捗結果	計画どおり実施できた		
		実施内容 進捗結果 の評価	行動経済学の考え方について、一部職員の理解を深めることができた。		
		今後の計画	行動経済学の考え方について、引き続き職員への情報提供を行い、理解の促進を図る。		
計画の修正	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
		随時活用			
関連する事務事業名	***				

(1) 行財政改革推進プランにおける改革事項の内容 (第5次大綱・第1期)

大柱-中柱-番号	2-①-3	担当課	政策室	効率化	★★☆
				成果向上	★★☆
				コスト削減	★★☆
改革事項	プロジェクトチーム設置手法の活用				
見込まれる効果 (求める姿)	多様化・複雑化する市民ニーズに対し、より効果的な政策展開等が図られます。また、チーム設置にあたり手続きを定めることにより、事務効率が向上します。				
改革内容	新たな政策課題について調査・研究等を行うための関係部署又は全庁横断的なプロジェクトチームの設置に関して、基本的考え方や手続きを定めます。				
計画	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	手法の検討		運用開始		
関連する事務事業名	企画調整事業				

(2) 各年度における取組状況

令和2年度の取組内容

現状と課題	限定的な業務の発生等により、部署横断的かつ臨時的に設置する各種プロジェクトチームについては、設置の際の判断や手続きについて決まりが無く、事務的な負担を含め効率化できる余地がある。				
年間計画目標 (値)	各種プロジェクトチーム設置の際の事務負担の軽減などにつながる統一的な考え方について、その必要性や効果を検討する。				
実施内容 ※ 上半期実績 及び 下半期見込み	プロジェクトチーム設置手法について、現状や他自治体の事例について情報収集を行った。	進捗結果	一部実施できなかった (計画の見直しが必要)		
		実施内容 進捗結果 の評価	設置手法について検討したが、効率性向上の点について検討の余地がある。		
		今後の 計画	効率向上のために、他自治体の事例等を参考に引き続き設置手法を検討する。		
計画の修正	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	手法の検討		効率性向上が見込まれる場合に運用開始		
関連する事務事業名	企画調整事業				

(1) 行財政改革推進プランにおける改革事項の内容(第5次大綱・第1期)


大柱-中柱-番号	2-①-4	担当課	政策室	効率化	★★☆
				成果向上	★★★
				コスト削減	★★☆
改革事項	多様な人材の確保				
見込まれる効果(求める姿)	多様かつ優秀な人材の確保が図られることにより、行政サービスの品質確保と成果向上が図られます。				
改革内容	民間企業経験者やプロスポーツ経験者、任期付職員 ¹⁰ など多様な職員採用を図るとともに、人事交流や資格取得の支援などにより人材の育成に取り組めます。				
計画	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
		継続して実施			
関連する事務事業名	職員採用事務・職員研修事業				

(2) 各年度における取組状況

令和2年度の取組内容


現状と課題	多様な人材の確保のため、多種採用試験を行っているが、申込者の確保が課題となっている。また、採用後の職員育成のため、各種研修を行っているが、業務により必要な資格等を持つ者が不足している。				
年間計画目標(値)	通常の採用試験のほか、昨年度に引き続き民間企業等経験者枠、スポーツ枠の採用試験を実施。また、今年度は国の要請により就職氷河期世代対象枠の採用試験を実施。職員の資格取得に係る費用助成制度の創設、利用件数の目標、2件以上。				
実施内容 ※ 上半期実績 及び 下半期見込み	【採用試験】 民間企業等経験者枠、スポーツ枠、就職氷河期世代対象枠の採用試験を実施。 【資格助成制度】 職員の資格取得に係る費用を助成する資格助成制度を今年度より導入した。 今年度利用実績3件。	進捗結果	計画どおり実施できた		
		実施内容 進捗結果 の評価	新型コロナウイルス感染症対策も行いながら、計画どおりに採用試験を実施できた。また、資格助成制度の利用実績も目標を上回ることができた。		
		今後の計画	定員適正化計画及び人材育成基本方針を踏まえながら、引き続き多様な人材の確保・育成を図っていく。		
計画の修正	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
		継続して実施			
関連する事務事業名	職員採用事務・職員研修事業				

(1) 行財政改革推進プランにおける改革事項の内容(第5次大綱・第1期)

大柱-中柱-番号	2-①-5	担当課	政策室	効率化	★★☆
				成果向上	★★★
				コスト削減	★★☆
改革事項	活気のある職場づくり				
見込まれる効果(求める姿)	職場に活気が溢れ、職員一人ひとりが能力や技術が最大限発揮するとともに、組織が活性化することにより、行政サービスの向上や新たなサービスの創出につながります。				
改革内容	重点事項を設定しながら職員研修の充実を図るとともに、自主研究活動グループ助成や時間外講座を活用し、自己啓発の意識や職場風土の醸成を図ります。また、テーマ型募集の活用などにより職場提案制度の活性化を図り、職員の意欲や向上心によって生まれたアイデアを施策につなげます。				
計画	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	継続して実施				
関連する事務事業名	職員研修事業・ISO供給者適合宣言事業				

(2) 各年度における取組状況

令和2年度の取組内容

現状と課題	多種多様な行政課題に対して柔軟、迅速かつ的確に対応できる人材を育成する必要がある。				
年間計画目標(値)	特別研修実施回数 11回 特別研修参加者数 330人 特別研修意識変化率 80%				
実施内容 ※ 上半期実績 及び 下半期見込み	進捗結果	計画どおり実施できた			
	実施内容 進捗結果 の評価	一般研修とともに、専門知識分野を対象とする特別研修の充実を図りながら、ほぼ計画通り実施できた。			
	今後の 計画	引き続き職員個々の資質の向上が図れるよう、吉川市人材育成基本方針に基づき人材育成に取り組む。			
計画の修正	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	継続して実施				
関連する事務事業名	職員研修事業・ISO供給者適合宣言事業				

(1) 行財政改革推進プランにおける改革事項の内容 (第5次大綱・第1期)

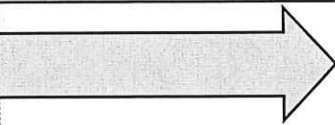
大柱-中柱-番号	2-①-6	担当課	政策室	効率化	★★☆
				成果向上	★★☆
				コスト削減	★★☆
改革事項	時間外勤務の縮減				
見込まれる効果 (求める姿)	職員の心身の健康が保たれ、より質の高い市民サービスの提供につながります。また、時間外勤務手当の支給額も縮減されます。				
改革内容	時間外勤務の要因を分析し、必要に応じた対策を行います。また、選挙事務や確定申告受付業務について、組織を横断する応援体制とします。				
計画	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
		継続して実施			
関連する事務事業名	人事管理事務				

(2) 各年度における取組状況

令和2年度 of 取組内容

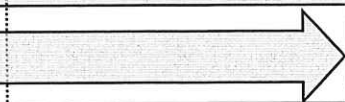
現状と課題	職員の心身の健康を保ち、限られた人員で効率よく業務を推進していくため、時間外勤務の要因分析や業務の偏りの是正などを実施し、時間外勤務の縮減を図る必要がある。				
年間計画目標 (値)	四半期ごとに時間外勤務の縮減に向けた取組調書を作成し、所属における時間外勤務の要因分析や業務の偏りの是正など所属長のマネジメントを促す。必要に応じてヒアリングを実施し、状況の改善に向けた具体的な方法を協議する。				
実施内容 ※ 上半期実績 及び 下半期見込み	今年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、交代勤務や緊急かつ重要な給付事務、イベント業務の中止など、例年にはない状況となったが、第1四半期経過後、7月に全所属にヒアリングを実施し、コロナ禍における業務状況を把握した。	進捗結果	計画どおり実施できた		
		実施内容 進捗結果 の評価	ヒアリングを通してコロナ禍における事業の進捗や増減を把握し、給付金事務などの緊急的な事業に対して横断的な応援体制を実現できた。		
		今後の計画	引き続き時間外の縮減に向けた取組調書の提出と必要に応じたヒアリングを実施していく。		
計画の修正	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
		継続して実施			
関連する事務事業名	人事管理事務				

(1) 行財政改革推進プランにおける改革事項の内容 (第5次大綱・第1期)

大柱-中柱-番号	2-①-7	担当課	政策室	効率化	★☆☆
				成果向上	★★☆
				コスト削減	★☆☆
改革事項	職員向け子育て支援及び介護支援制度の利用促進				
見込まれる効果 (求める姿)	職場環境の向上により、職員の意欲向上と能力の発揮につながり、業務の成果向上が見込まれます。また、職員のワークライフバランスに対する意識が向上します。				
改革内容	制度の周知に努め、職場全体の意識改革を図ります。				
計画	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
		継続して実施			
関連する事務事業名	人事管理事務				

(2) 各年度における取組状況

令和2年度 of 取組内容

現状と課題	全庁及び個別に制度の案内を行っているが、男性の各種制度の利用件数向上が課題である。				
年間計画目標 (値)	育児及び介護支援制度の周知回数5回以上、育児及び介護支援制度の申請件数30件以上。				
実施内容 ※ 上半期実績 及び 下半期見込み	上半期実績として、育児及び介護支援制度の周知回数6回、育児及び介護支援制度の申請件数21件。下半期も同程度の申請件数を見込んでいる。		進捗結果	計画どおり実施できた	
			実施内容 進捗結果 の評価	上期に引き続き下期においても利用申請があり、年間40件程度となる見込みである。	
			今後の計画	特定事業主行動計画も踏まえながら、引き続き子育て・介護の支援制度の利用促進に努めていく。	
計画の修正	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
		継続して実施			
関連する事務事業名	人事管理事務				

(1) 行財政改革推進プランにおける改革事項の内容 (第5次大綱・第1期)

大柱-中柱-番号	2-②-1	担当課	政策室	効率化	☆☆☆
				成果向上	★★★
				コスト削減	☆☆☆
改革事項	広報の充実				
見込まれる効果 (求める姿)	市民が情報を入力しやすくなることにより、市民の利便性及び満足度の向上が図られます。また、市として多様な手段があることにより、効率的な情報発信ができます。				
改革内容	市民が興味を持つ広報紙の作成に努めるとともに、市民がより情報を手に入れやすい環境となるよう、多様な手段による情報発信を増やします。				
計画	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	手法等の検討・適宜実施				
	➔				
関連する事務事業名	広報よしかわ等発行事業・市ホームページ管理運営事業・パブリシティ事務				

(2) 各年度における取組状況

令和2年度の取組内容

現状と課題	最新の情報を広く提供するには、即時性や拡散性に優れたICTを活用した広報が適しているが、ICTを利用しない市民も情報が得られるよう従来型の広報も継続する必要がある。				
年間計画目標 (値)	広報紙の内容等の充実を図る。 既存のツールに加え、SNS等の新たなツールも用い情報発信を行う。				
実施内容 ※ 上半期実績 及び 下半期見込み	進捗結果	計画どおり実施できた			
	実施内容 進捗結果 の評価	市民意識調査の結果、さまざまなツールで情報を入力していることが確認でき、多くの方に情報を届けることができた。			
	今後の 計画	引き続きさまざまなツールで情報発信を行う。			
計画の修正	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	手法等の検討・適宜実施				
	➔				
関連する事務事業名	広報よしかわ等発行事業・市ホームページ管理運営事業・パブリシティ事務・ラジオ番組制作事業				

(1) 行財政改革推進プランにおける改革事項の内容 (第5次大綱・第1期)

大柱-中柱-番号	2-②-2	担当課	庶務課 政策室	効率化	★★★
				成果向上	★★☆
				コスト削減	★★☆
改革事項	窓口受付業務における利便性の向上				
見込まれる効果 (求める姿)	電子申請の活用により、事務の効率性や正確性の向上が図られます。また、手続きの効率化により、市民の利便性が向上します。				
改革内容	電子申請の活用について調査・研究するとともに、国と歩調を合わせマイナンバーカードの普及促進を図ります。また、業務プロセスの見直しに合わせ、申請書や添付書類の見直しなど手続きの効率化を図ります。				
計画	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
		調査研究、随時実施			
関連する事務事業名	ISO9001 供給者適合宣言事業、社会保障・税番号制度事業				

(2) 各年度における取組状況

令和2年度の取組内容

現状と課題	電子申請について、埼玉県電子申請・届出システムを利用し電子申請を受付けているが、各課での利用が進んでいない。				
年間計画 目標(値)	【電子申請】 年間目標値	電子申請稼働件数 50件 (参考) R1年度 26件	申請利用人数	4,500人 703人	
実施内容 ※ 上半期実績 及び 下半期見込み	<ul style="list-style-type: none"> 電子申請稼働件数 42件 申請人数 4,039人 操作研修(R2.6.30) 1回、9人参加(7課) 申請フォーム作成支援: 5課 (新型コロナウイルス感染症対策 地方創生臨時交付金の活用) (参考) 押印の見直し 第1次大綱における取組みにより 大半の窓口業務で署名による対応 を可能としているが、今般の国の 動向を踏まえ、現在全庁で精査中。	進捗結果	計画どおり実施できた		
		実施内容 進捗結果 の評価	R2年度はコロナ禍もあり各課での活用、市民利用も大幅に高まった。時期を見て追加の操作研修が必要と考える。		
		今後の 計画	電子申請を活用した申請受付が増やすため、庁内で連携を図り推進していく。		
計画の修正	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
		調査研究、随時実施			
関連する事務事業名	ISO9001 供給者適合宣言事業、社会保障・税番号制度事業				

(1) 行財政改革推進プランにおける改革事項の内容 (第5次大綱・第1期)

大柱-中柱-番号	2-②-3	担当課	政策室	効率化	★★★
				成果向上	★★★
				コスト削減	★★☆
改革事項	チャットボット ¹¹ の導入				
見込まれる効果 (求める姿)	市民からの問合せに対し、24時間365日対応が可能となり、市民の利便性が向上されるとともに、職員からの問合せ対応業務の縮減が見込まれます。				
改革内容	市民からのチャット形式による質問に対し、AIの活用により判断された回答が表示できるチャットボットについて、民間企業との連携による検証実験を行い、導入を検討します。				
計画	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	検証実験		導入の検討		
関連する事務事業名	市ホームページ管理運営事業				

(2) 各年度における取組状況

令和2年度の実証実験

現状と課題	本格運用が可能な水準に達するためには、入力作業など相当の事務負担が想定される。費用対効果等も見極めていく必要がある。				
年間計画目標 (値)	仮システムで実証実験を行い、市民・職員から質問を収集し、回答の精度などを検証する。				
実施内容 ※ 上半期実績 及び 下半期見込み	進捗結果	一部実施できなかった (計画に影響なし)			
	実施内容 進捗結果 の評価	質問が集まらなく、期待した回答精度にはならなかった。			
	今後の計画	回答の精度を高めるため、引き続き質問の収集を行う。			
計画の修正	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	検証実験		導入の検討		
関連する事務事業名	市ホームページ管理運営事業				

(1) 行財政改革推進プランにおける改革事項の内容 (第5次大綱・第1期)

大柱-中柱-番号	2-②-4	担当課	庶務課	効率化	☆☆☆
				成果向上	★★★★
				コスト削減	☆☆☆
改革事項	UDフォントの活用				
見込まれる効果 (求める姿)	すべての人にとって読みやすいフォントを用いて公文書等を作成することにより、市から発信する情報が市民へ伝わりやすくなります。				
改革内容	文字の形がわかりやすく、文章が読みやすいユニバーサルデザイン (UD) に対応したフォントについて、市が発出する公文書等への活用を検討します。				
計画	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	検討		随時、活用		
関連する事務事業名	文書事業・広報よしかわ等発行事業				

(2) 各年度における取組状況

令和2年度の取組内容

現状と課題	行政情報システム端末、住民情報システム端末ともUDフォントが導入されていない。住民情報システム端末では、word2007のため導入できる環境になく、R4.1の更新があるため早急な導入については慎重に検討する必要がある。行政情報システム端末への導入は可能だが、多大なコストが発生するため、より安価な導入方法を検討する必要がある。				
年間計画目標 (値)	行政情報システム端末について、より安価な導入方法を検討する。				
実施内容 ※ 上半期実績 及び 下半期見込み		進捗結果	計画どおり実施できた		
	【上半期実績】 行政情報システム端末への導入方法を検討したが、多大なコストが発生することが判明した。現在、より安価なコストで導入する方法を検討中である。	実施内容 進捗結果 の評価	行政情報システム端末への導入については多大なコストが発生することが判明した。より安価な方法は現在検討中である。また、印刷物での活用については、全庁に周知することで実施可能である。		
	【下半期見込み】 市が作成する印刷物での活用については、今後、文書管理説明会等でUDフォント活用促進について説明を予定している。	今後の 計画	行政情報システム端末への導入についてはシステムの入替時の導入を含め、より安価な方法を検討する。		
計画の修正	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	検討		随時、活用		
関連する事務事業名	文書事業・行政情報システム事業・住民情報システム事業・広報よしかわ等発行事業				

(1) 行財政改革推進プランにおける改革事項の内容 (第5次大綱・第1期)

大柱-中柱-番号	2-②-5	担当課	政策室	効率化	☆☆☆
				成果向上	★★★
				コスト削減	☆☆☆
改革事項	SDGs ¹² 視点による政策形成				
見込まれる効果 (求める姿)	バックカスティング ¹³ の視点や業務横断的な視点といったSDGsにおける視点を持った政策形成により、成果の向上や新たなサービスの創出が見込まれます。また、SDGsを市民・地域との共通目標とすることで一体となった効果的な取組みが展開できます。				
改革内容	SDGs推進のための取組みの方向性を示す方針を策定し、職員への意識の定着を図るとともに、市民への啓発を進めます。				
計画	令和2年度		令和3年度		令和4年度
	方針策定		方針に基づく取組み		
関連する事務事業名	SDGs推進事業				

(2) 各年度における取組状況

令和2年度の取組内容

現状と課題	職員や市民・地域に対してSDGsに関する周知が不足しており、効果的な取組みが実施できていない。				
年間計画目標 (値)	推進方針を策定し、SDGsの視点を行政運営に取り入れながら、効果的な取組みを進めていく。				
実施内容 ※ 上半期実績 及び 下半期見込み	【上半期】 職員への意識定着のため、SDGs基礎研修を10月に実施。	進捗結果	一部実施できなかった (計画の見直しが必要)		
	【下半期】 SDGs推進検討委員会を開催し、推進方針を策定する。	実施内容 進捗結果 の評価	・庁内研修を通じて、職員の意識定着を図ることができた。 ・次年度に向けての推進方針については時期に遅れが生じた。		
		今後の計画	次年度以降、策定した推進方針をもとに効果的な施策を推進していく。		
計画の修正	令和2年度		令和3年度		令和4年度
	方針策定		方針に基づく取組み		
関連する事務事業名	SDGs推進事業				

(1) 行財政改革推進プランにおける改革事項の内容 (第5次大綱・第1期)

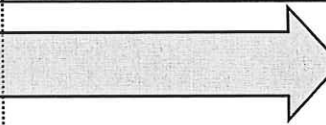
大柱-中柱-番号	2-③-1	担当課	市民参加推進課	効率化	★★☆
				成果向上	★★★
				コスト削減	★★☆
改革事項	市民参画の推進				
見込まれる効果 (求める姿)	市の施策への市民参画が図られることにより、市民と一体となった満足度の高い市政運営が図られます。また、市民の市政への関心度の向上につながります。				
改革内容	市民参画条例に基づき、積極的な市民参画を進めます。併せて、市民シンクタンク事業 ¹⁴ により、市民が有する専門的知識や経験が市政に反映できるよう努めます。				
計画	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	→ 継続して実施				
関連する事務事業名	市民参画推進事業				

(2) 各年度における取組状況

令和2年度の取組内容


現状と課題	・市民と市との協働によるまちづくりを推進するためには、市民に行政施策や計画づくりの段階から、積極的に市政へ参画していただくことが重要である。また、市民シンクタンク事業では、さらなる提言を頂けるよう、研究員との情報交換や研修会の企画などが必要である。				
年間計画目標 (値)	市民参画審議会を2回開催するとともに、市民参画手続きの積極的な活用がなされるよう、職員意識啓発のための庁内啓発誌などで周知を図る。また、市民シンクタンク事業では、研究員の活動支援となるよう、市の取り組み状況に関する資料の配布や、政策提言の参考となる研修を実施していく。				
実施内容 ※ 上半期実績 及び 下半期見込み	【上半期】 ・市民参画審議会 1回開催 ・市民シンクタンク政策提言 1件 ・市民シンクタンク研究員へ施政方針等の資料送付	進捗結果	一部実施できなかった (計画に影響なし)		
	【下半期見込み】 ・市民参画審議会 1回開催 3/12予定 ・庁内啓発誌発行 2回 ・市民シンクタンク研究員へコロナ禍における課題と解決策について調査書送付 ・市民活動推進講座 (新型コロナウイルスの影響により、延期)	実施内容進捗結果の評価	「市民活動推進講座」については、広報紙に掲載するなど計画通り進めていたが、新型コロナウイルスの影響により、急ぎよ延期とした。その他の事業については、計画通り進めている。		
		今後の計画	市民シンクタンク事業では、検討テーマを設定するなど、さらなる政策提言をいただけるよう、工夫をしていく。		
計画の修正	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	→ 継続して実施				
関連する事務事業名	市民参画推進事業				

(1) 行財政改革推進プランにおける改革事項の内容(第5次大綱・第1期)

大柱-中柱-番号	2-③-2	担当課	市民参加推進課	効率化	★★☆
				成果向上	★★★
				コスト削減	★★☆
改革事項	市民・地域の主体的な地域課題解決の促進				
見込まれる効果(求める姿)	市民団体や地域が、自主的に地域課題の解決に取り組むことで、より効果的かつ満足度の高い課題解決が図られます。また、まちづくりの当事者意識が醸成されることで、更なる地域の活性化につながります。				
改革内容	地域課題を市と地域・自治会で共有し、その解決に向けた方策等を検討するため、市民と行政との協働による勉強会を実施します。また、みらいステップアップ助成金交付事業 ¹⁵ により、公共の利益のために活動する市民団体を支援します。				
計画	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	継続して実施				
関連する事務事業名	自治会活動支援事業、市民活動団体支援事業				

(2) 各年度における取組状況

令和2年度の取組内容

現状と課題	地域では、自治会加入率の減少や災害対策・高齢者支援など、地域に密接した存在であるからこそ抱える課題は多くなっている。また、市民団体においては、ノウハウや資金面不足のため、活動が円滑に進んでいない団体がある。				
年間計画目標(値)	「地域課題を地域で解決するための勉強会」を開催し、地域課題を地域で解決するための方策を検討する。また、みらいステップアップ助成金事業により、公共利益のために活動する市民団体を支援する。				
実施内容 ※ 上半期実績 及び 下半期見込み	【上半期】	進捗結果	計画どおり実施できた		
	・「地域課題を地域で解決するための勉強会」の開催 2分科会 計2回 ・みらいステップアップ助成金交付決定 6団体	実施内容 進捗結果 の評価	「地域課題を地域で解決するための勉強会」および「みらいステップアップ助成金事業」では、新型コロナウイルス感染症の影響により、開催できない時期や事業があったものの、可能な範囲で工夫をしながら進めることができた。		
	【下半期見込み】		今後の計画	「地域課題を地域で解決するための勉強会」は、個別のテーマについて研究を深めると同時に、先進事例を参考としながら市民と協働によるまちづくりを今後も進めていく。	
計画の修正	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	継続して実施				
関連する事務事業名	自治会活動支援事業、市民活動団体支援事業				

(1) 行財政改革推進プランにおける改革事項の内容(第5次大綱・第1期)


大柱-中柱-番号	2-③-3	担当課	危機管理課	効率化	☆☆☆
				成果向上	★★★
				コスト削減	☆☆☆
改革事項	地域の主体的な減災対策活動の支援				
見込まれる効果(求める姿)	有事を想定しながら、地域の方々が主体となって減災活動を行うことにより、「自助・共助」の意識が醸成され、より実効的な災害対策活動とつながります。				
改革内容	自主防災組織が組織率向上を図るとともに、活動の強化に向けた支援を行います。また、地区防災計画の策定について調査・研究します。				
計画	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	→ 継続して実施				
関連する事務事業名	防災組織支援育成事業				

(2) 各年度における取組状況

令和2年度の取組内容


現状と課題	災害が発生した際には、要支援者の避難支援や避難所の運営などに市民の力が不可欠である。そのため、自主防災組織の設立が必要であるが、設立数には地域差があり、旭・三輪野江では吉川中央・吉川南部に比べて設立団体が少なく、課題となっている。				
年間計画目標(値)	<ul style="list-style-type: none"> 自主防災組織の設立数目標 60団体、自主防災組織の組織率目標 92% 出前講座など機会を捉えて、自主防災組織の設立を促す。 減災リーダーの目標人数 720人 				
実施内容 ※ 上半期実績 及び 下半期見込み	進捗結果	一部実施できなかった(計画に影響なし)			
	実施内容 進捗結果 の評価	新型コロナウイルスの影響で、地域での減災プロジェクトや出前講座が行えず、自主防災組織の設置促進につなげることが出来なかった。また、減災リーダー認定講習会も中止とした。自主防災組織の資機材購入助成は、申請に基づき実施できた。			
	今後の計画	令和3年度に旭地区で減災プロジェクトを実施するほか、減災リーダー認定講習会や自主防災組織への助成を実施していく。			
計画の修正	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	→ 継続して実施				
関連する事務事業名	防災組織支援育成事業				

(1) 行財政改革推進プランにおける改革事項の内容 (第5次大綱・第1期)


大柱-中柱-番号	2-③-4	担当課	環境課	効率化	☆☆☆
				成果向上	★★★
				コスト削減	★★☆
改革事項	資源ごみリサイクル率の向上				
見込まれる効果 (求める姿)	資源ごみの適切な収集及び分別処理によりリサイクル率を高め、環境への負荷を軽減し、循環型社会の構築に貢献できます。また、市のごみ処理に係る費用の抑制が見込まれます。				
	資源ごみに対するリサイクル意識の向上や資源回収協力団体の増加に向けた啓発を行います。				
計画	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	継続して実施				
関連する事務事業名	ごみ資源化推進事業・資源回収奨励補助事業				

(2) 各年度における取組状況

令和2年度の取組内容


現状と課題	雑紙回収袋の配布や啓発、資源回収協力団体の増加に努めているが、依然として燃やすごみの中に資源としてリサイクル可能な紙や衣類が含まれるなど、リサイクル意識向上に向けた取り組みが必要である。				
年間計画目標 (値)	資源回収協力団体：70団体 (令和元年度) → 70団体 (令和2年度)				
実施内容 ※ 上半期実績 及び 下半期見込み	【上半期】 資源回収協力団体に対し奨励補助金を交付 →62団体 回収量：529t 広報等での啓発と雑がみ回収袋の配布 ※新型コロナウイルスの影響 ごみ減量説明会の開催を見送った 資源回収を見送る団体があった 前年比▲8団体	進捗結果	一部実施できなかった (計画に影響なし)		
		実施内容 進捗結果 の評価	コロナ感染対策として資源回収活動を見送った団体もあったが、64団体が活動を行ったことで、814.3tを資源として回収することができた。啓発活動の「ごみ減量説明会」中止は、やむを得ないものとする。		
	【下半期】 上半期同様に啓発活動を継続していく R2年度のごみ減量説明会を中止	今後の 計画	広報等での啓発と雑がみ回収袋の配布、資源回収協力団体に対する奨励補助金の交付を引き続き行う。		
計画の修正	令和3年度	令和4年度			
	継続して実施				
関連する事務事業名	ごみ資源化推進事業・資源回収奨励補助事業				

(1) 行財政改革推進プランにおける改革事項の内容 (第5次大綱・第1期)


大柱-中柱-番号	2-③-5	担当課	環境課	効率化	☆☆☆
				成果向上	★★★★
				コスト削減	★★☆☆
改革事項	家庭系燃やすごみ排出量の減量				
見込まれる効果 (求める姿)	ごみ排出量を減量することにより、ごみ処理経費を削減できます。また、市民の方との目標の共有化により、まちづくりの当事者意識が醸成されます。				
改革内容	一般家庭から排出される燃やすごみ分別の徹底について啓発を行います。また、80%が水分と言われる生ごみの重量を削減するため、水切り器、水切りネット、生ごみ処理機等の利用をさらに推進します。				
計画	令和2年度		令和3年度		令和4年度
			継続して実施		
関連する事務事業名	ごみ減量啓発事業・生ごみ処理機購入補助事業				

(2) 各年度における取組状況

令和2年度 of 取組内容


現状と課題	家庭系燃やすごみについて1人1日当たりの排出量は減少傾向にあるが、さらなる減量に向け、市民への啓発などが必要である。				
年間計画目標 (値)	家庭系燃やすごみ1人1日当たりの排出量 486g (令和元年度) ⇒ 485g (令和2年度)				
実施内容 ※ 上半期実績 及び 下半期見込み	【上半期】 家庭系燃やすごみ1人1日当たりの排出量 9月末目標：500g⇒実績：524g 広報等での啓発 生ごみ処理機購入者に対し購入補助金を交付⇒11件 生ごみ水切り器を交付⇒50個 ※新型コロナウイルスの影響 ごみ減量説明会の開催を見送った 粗大ごみの搬入量が増大した	進捗結果	一部実施できなかった (計画に影響なし)		
	【下半期】 上半期同様に啓発活動を継続していく R2年度のごみ減量説明会を中止	実施内容 進捗結果 の評価	新たな生活様式により増加したごみの量について、広報やHPでごみの減量に向けた啓発を行い減少しつつあるものの、家庭系燃やすごみ1人1日当たりの排出量は 1月末目標：493.5g⇒実績：508.11gであった		
		今後の計画	広報等による啓発活動、生ごみ処理機購入者に対する購入補助金の交付、ごみ減量説明会の開催を引き続き行う		
計画の修正	令和2年度		令和3年度		令和4年度
			継続して実施		
関連する事務事業名	ごみ減量啓発事業・生ごみ処理機購入補助事業				

(1) 行財政改革推進プランにおける改革事項の内容 (第5次大綱・第1期)


大柱-中柱-番号	2-③-6	担当課	道路公園課	効率化	★★☆
				成果向上	★★★
				コスト削減	★★☆
改革事項	地域連携による公園施設等の管理				
見込まれる効果 (求める姿)	公園等の美化活動を通じて、地域のコミュニケーションが深まるとともに、市への愛着心が育まれることにより生まれ、遊具やトイレなどに対するいたずら行為の抑制効果が期待できます。また、公園内に異常が発生した場合の早期発見や、維持管理に係る経費の削減も見込まれます。				
改革内容	市と管理協定を結び、美化活動や公園内施設の点検を行っていただきます。市は、市民の活動を支えるため、草刈り用具の貸し出しや活動により集めたごみの回収、活動の広さに応じた報償費をお支払いします。				
計画	令和2年度		令和3年度		令和4年度
			継続して実施		
関連する事務事業名	公園維持管理事業				

(2) 各年度における取組状況

令和2年度の取組内容


現状と課題	公園等の維持管理活動については、年間活動の一環として定着している市民団体が多く、新たな管理協定締結を希望する団体がある一方、構成員の高齢化や継続意欲の低下などにより管理協定の更新をためらう団体も出てきた。				
年間計画目標(値)	公園等維持管理協定を締結していない公園等について協定締結を目指す。令和2年度に具体的な協議を進めている団体は、中川台団地自治会、吉川市スポーツ少年団サッカー一部会、吉川美南団地管理組合の3団体である。				
実施内容 ※ 上半期実績 及び 下半期見込み	上半期は新型コロナウイルス感染症の拡大や緊急事態宣言は発令されたことなどにより、団体との協議が開催できなかった。下半期は感染症対策を十分に行った上で団体と協議を進め協定の締結を目指す。	進捗結果	一部実施できなかった (計画に影響なし)		
		実施内容 進捗結果 の評価	中川台は団体内の有志である「中川台グリーンクラブ」と、美南は組合内の有志であり「スマエコ美化サークル」と管理協定を締結することができた。なお、吉川市スポーツ少年団サッカー一部会とは継続協議としている。		
		今後の計画	吉川市スポーツ少年団サッカー一部会に加え、本吉川3区自治会とも協定締結に向けた協議を行なう。		
計画の修正	令和2年度		令和3年度		令和4年度
			継続して実施		
関連する事務事業名	公園維持管理事業				

(1) 行財政改革推進プランにおける改革事項の内容 (第5次大綱・第1期)

大柱-中柱-番号	3-①-1	担当課	収納課	効率化	★★☆
				成果向上	★★☆
				コスト削減	★★☆
改革事項	キャッシュレス決済 ¹⁶ の導入				
見込まれる効果 (求める姿)	納付方法の選択肢が広がることにより、納税者の利便性が向上するとともに、収納率が安定します。				
改革内容	各種キャッシュレス決済の導入について、市税を中心に調査・研究します。				
計画	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	調査・研究、適宜実施				
関連する事務事業名	市税収納整理事務				

(2) 各年度における取組状況

令和2年度の取組内容

現状と課題	市税等の納付については、金融機関などにおける窓口納付のほか、口座振替、コンビニ納付があるが、納付方法は多様化しており、これまで以上に納税者の利便性向上を図る必要がある。				
年間計画目標(値)	政府が進めるキャッシュレス化を推進するとともに、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止にあたり、市役所や金融機関等における対面納付を減らすため、令和3年1月から、市税等の納付においてスマートフォン決済を導入し、非対面の納付環境を整備する。				
実施内容 ※ 上半期実績及び 下半期見込み	【収納課】 ・R2.5 新型コロナウイルス感染症の拡大により、新たな納付方法導入の検討・決定 ・R3.1.4～ スマホ決済導入開始 【参考・水道課】 ・R2.10.1～水道料金のスマホ決済導入開始	進捗結果	計画どおり実施できた		
		実施内容 進捗結果 の評価	計画どおりスマホ決済を開始することができた。また、新たな納付方法の導入であるため、納税者へ広く周知を行った。		
		今後の計画	引き続き、納税者の利便性向上を図るため、納付可能なアプリを追加予定であり、スムーズに導入するとともに、導入後は速やかに周知していく。		
計画の修正	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	調査・研究、適宜実施				
関連する事務事業名	市税収納整理事務				

(1) 行財政改革推進プランにおける改革事項の内容 (第5次大綱・第1期)

大柱-中柱-番号	3-①-2	担当課	収納課	効率化	★★☆
				成果向上	★★★
				コスト削減	★★☆
改革事項	市債権回収の一括管理化の推進				
見込まれる効果 (求める姿)	高額滞納者や長期に渡る滞納者の解消による滞納額の縮減が図られ、負担の公平性が確保されます。				
改革内容	現在一括管理化している債権以外の債権について、一括管理化の有効性を調査・研究します。				
計画	令和2年度		令和3年度		令和4年度
	適宜実施				
	➔				
関連する事務事業名	税外債権管理事務・市税滞納整理事務				

(2) 各年度における取組状況

令和2年度 of 取組内容

現状と課題	後期高齢者医療保険料、介護保険料、保育料、学童保育料及び学校給食費の滞納繰越分については、収納課への徴収事務移管が定着し一定の成果を挙げているが、現年度分や他の債権についても徴収事務移管の促進が必要である。				
年間計画目標 (値)	研修を実施し債権管理の重要性を職員に認識させるとともに、債権管理対策会議や打合せにより各課の徴収事務の現状と課題を的確に把握し、必要に応じて移管要件等の見直しをするなどして徴収事務移管の取組促進を図る。				
実施内容 ※ 上半期実績 及び 下半期見込み	R2.8 現年度分を含めた後期高齢者医療保険料の徴収事務移管 R2.12 現年度分を含めた介護保険料の徴収事務移管 R3.3 債権管理マニュアル改訂	進捗結果	計画どおり実施できた		
		実施内容 進捗結果 の評価	これまで徴収事務移管の実績のない債権の移管の受入れや、徴収事務移管が定着している債権についても現年度分を含めるなど、新たな徴収事務移管の取組を進めることができた。		
		今後の 計画	債権回収の一括管理化に向けて徴収事務移管の受入れ体制を整備するとともに、引き続き債権所管課と連携を図り移管を促進する。		
計画の修正	令和2年度		令和3年度		令和4年度
	適宜実施				
	➔				
関連する事務事業名	税外債権管理事務・市税滞納整理事務				

(1) 行財政改革推進プランにおける改革事項の内容(第5次大綱・第1期)


大柱-中柱-番号	3-①-3	担当課	財政課等	効率化	☆☆☆
				成果向上	☆☆☆
				コスト削減	☆☆☆
改革事項	受益者負担の適正管理				
見込まれる効果(求める姿)	適正な受益者負担により、事業の持続可能性が確保できます。				
改革内容	使用料、手数料をはじめとする受益者負担について、コストの変化を把握しながら、必要に応じて見直しを行います。また、新たな事業の検討にあたっては、受益者負担の検討を併せて行います。				
計画	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	状況に応じた見直しの検討(原則据置)			使用料・手数料見直し 検討委員会の開催	
関連する事務事業名	***				

(2) 各年度における取組状況

令和2年度の取組内容

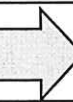
現状と課題	吉川市の徴収する使用料・手数料については、令和4年度まで現行どおりと方向性が示されているが、「動物死体処理手数料」及び「粗大ごみ処理手数料」については、引き続き見直しを検討することとなっている。				
年間計画目標(値)	動物死体処理手数料及び粗大ごみ処理手数料について、他市の状況などを踏まえ見直しなど検討を進める。				
実施内容 ※ 上半期実績 及び 下半期見込み	進捗結果	計画どおり実施できた			
	実施内容 進捗結果 の評価	見直しの結果、動物死体処理手数料及び粗大ごみ処理手数料について、課題の解決に至った。			
	今後の計画	令和4年度の使用料・手数料見直し検討委員会の開催に向け、市の使用料・手数料の情報や他市の情報収集に努める。			
計画の修正	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	状況に応じた見直しの検討(原則据置)			使用料・手数料見直し 検討委員会の開催	
関連する事務事業名	動物死体収集処理事業、粗大ごみ収集・処理事業				

(1) 行財政改革推進プランにおける改革事項の内容 (第5次大綱・第1期)

大柱-中柱-番号	3-①-4	担当課	財政課	効率化	☆☆☆
				成果向上	☆☆☆
				コスト削減	☆☆☆
改革事項	効果的な市債の活用				
見込まれる効果 (求める姿)	有利な地方債の活用により、財政負担を縮減できます。また、償還計画を踏まえた起債や償還により、公債費の適正化が図られます。				
改革内容	交付税措置 ¹⁷ のある地方債を活用します。また、据置期間や繰上償還などを活用し、公債費の適正化を図ります。				
計画	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
		随時活用			
関連する事務事業名	起債管理事務				

(2) 各年度における取組状況

令和2年度の取組内容

現状と課題	交付税措置のある地方債の活用に努めている。今後は、公共施設の長寿命化など市債残高の累増が課題となる。				
年間計画目標 (値)	公共施設の長寿命化事業については、個別施設計画に位置付けられた公共用の建築物などについて、交付税措置のある有利な地方債が活用できるため、個別施設計画の策定に取り組み、令和3年度当初予算から活用できるように努める。				
実施内容 ※ 上半期実績 及び 下半期見込み	<ul style="list-style-type: none"> ・昨年度実施した対象施設の劣化度点検の結果を踏まえ、公共施設長寿命化計画の個別施設計画の策定に取り組んでいる。 ・令和3年度当初予算の編成に合わせ、交付税措置のある地方債の活用に引き続き努める。 	進捗結果	計画どおり実施できた		
		実施内容 進捗結果 の評価	<ul style="list-style-type: none"> ・令和3年度当初予算の編成において、交付税措置のある地方債を活用することができた。 ・公共施設長寿命化計画に基づく地方債は、対象事業が無かった。 		
		今後の計画	引き続き、交付税措置のある地方債の活用に努め、公債費の適正化に努める。		
計画の修正	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
		随時活用			
関連する事務事業名	起債管理事務				

(1) 行財政改革推進プランにおける改革事項の内容 (第5次大綱・第1期)

大柱-中柱-番号	3-①-5	担当課	政策室	効率化	★★☆
				成果向上	★★☆
				コスト削減	★★★
改革事項	広告収入による財源の確保				
見込まれる効果 (求める姿)	市として広告収入や経費削減が見込まれるとともに、企業の認知度の向上等が図られます。また、企業のアイデアにより、サービスの向上につながります。				
改革内容	市が発行するチラシや設置する看板等に企業の広告等を掲載し、広告収入や経費削減を図ります。				
計画	令和2年度		令和3年度		令和4年度
	洪水ハザード標識での 広告活用の検討		随時実施		
関連する事務事業名	行財政改革推進事業				

(2) 各年度における取組状況

令和2年度 of 取組内容

現状と課題	チラシやパンフレットへの広告活用が一定程度図られているが、さらなる経費削減に向け、各課での実施状況について把握し、広告活用を呼び掛けていく必要がある。				
年間計画目標 (値)	窓口用封筒について、今年度無償提供を受けた事業者に再依頼し、実施する。 洪水ハザード標識での広告活用については、今年度活用予定。				
実施内容 ※ 上半期実績 及び 下半期見込み	進捗結果		計画どおり実施できた		
	実施内容 進捗結果 の評価		・窓口用封筒について、令和3年度も民間事業者からの無償提供を受けることとなった。		
	今後の計画		各課での実施状況について把握し、 広告活用を呼び掛ける。		
計画の修正	令和2年度		令和3年度		令和4年度
	洪水ハザード標識での 広告活用の検討		随時実施		
関連する事務事業名	行財政改革推進事業				

(1) 行財政改革推進プランにおける改革事項の内容(第5次大綱・第1期)


大柱-中柱-番号	3-①-6	担当課	政策室	効率化	☆☆☆
				成果向上	☆☆☆
				コスト削減	★★★
改革事項	ネーミングライツ ¹⁸ の導入				
見込まれる効果(求める姿)	命名権を売却することにより、長期的な収入が見込まれ、運営経費等に活用できます。また、企業側にとっては施設来場者へのPR、認知度向上・イメージアップ等の効果が得られます。				
改革内容	公共施設等の命名権売却に関する先進事例を調査・研究するとともに、機会を捉えて民間企業等から意見聴取を行います。				
計画	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
		調査・研究			
関連する事務事業名	行財政改革推進事業				

(2) 各年度における取組状況

令和2年度の実績内容


現状と課題	市内の公共施設でのネーミングライツの実績が無いことから、先進事例を研究しながら、企業側のニーズの把握に努める必要がある。				
年間計画目標(値)	先進事例の調査・研究を進めるとともに、機会を捉えて民間企業から意見聴取を行う。				
実施内容 ※ 上半期実績 及び 下半期見込み	先行事例の情報収集を行う。 (参考) 市内公共施設の愛称募集 吉川子育て支援センター 老人福祉センター	進捗結果	計画どおり実施できた		
		実施内容 進捗結果 の評価	事例としては、都道府県や政令市等の事例が多い。民間企業からの意見聴き取り等の進展がない状況であり、調査・研究を進めるにとどまっている。		
		今後の計画	比較的小規模な施設を中心に他自治体での事例を研究していく。		
計画の修正	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
		調査・研究			
関連する事務事業名	行財政改革推進事業				

(1) 行財政改革推進プランにおける改革事項の内容(第5次大綱・第1期)

大柱-中柱-番号	3-②-1	担当課	財政課	効率化	☆☆☆
				成果向上	★★★
				コスト削減	☆☆☆
改革事項	財政情報の見える化の推進				
見込まれる効果(求める姿)	行政の透明性や信頼性の向上が図られます。また、民間企業等によるデータ活用により新たなビジネスや公共サービスの創出につながります。				
改革内容	国が進める地方財政情報の見える化と歩調を合わせ、全国統一の比較可能なデータ公開を行います。また、財政に関する情報の分かりやすい提供について研究します。				
計画	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	随時公開				
関連する事務事業名	決算分析事業				

(2) 各年度における取組状況

令和2年度の取組内容

現状と課題	総務省が推進する地方財政情報の見える化に合わせ、財政状況資料集についてHPで公開していくとともに、市財政状況について分かりやすく伝えられるよう、引き続き検討していく必要がある。				
年間計画目標(値)	地方財政情報の見える化に合わせ、国に対し情報を提供する。市の財政状況について、広報やHPにおいて分かりやすい情報提供に努める。				
実施内容 ※ 上半期実績 及び 下半期見込み	進捗結果		計画どおり実施できた		
	実施内容 進捗結果 の評価		国が示す統一した基準による固定資産台帳や財務書類の作成作業を進めることができた。当初予算の上程に合わせ、主な事業のあらましを作成し、財政に関する情報を提供することができた。		
	今後の計画		引き続き財政情報について、分かりやすい情報提供ができるように努める。		
計画の修正	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	随時公開				
関連する事務事業名	決算分析事業				

(1) 行財政改革推進プランにおける改革事項の内容 (第5次大綱・第1期)

大柱-中柱-番号	3-③-1	担当課	財政課	効率化	★★☆
				成果向上	★★☆
				コスト削減	★★☆
改革事項	公共施設マネジメントの推進				
見込まれる効果 (求める姿)	公共施設の更新・統廃合・長寿命化等を計画的に行うことで財政負担の軽減・平準化が図られます。				
改革内容	財政見込みも考慮した個別施設計画を策定し、それらを踏まえ公共施設総合管理計画の見直しを検討します。また、職員による劣化度調査を実施し、施設の不具合等の早期発見に努めます。				
計画	令和2年度		令和3年度		令和4年度
	個別施設計画策定		総合管理計画の見直し		個別施設計画の管理
	職員による劣化度調査の実施				
関連する事務事業名	市有建築物営繕事業				

(2) 各年度における取組状況

令和2年度の取組内容

現状と課題	各施設において施設の劣化が進んでおり、長期的な修繕計画等について総合的に管理していくため、各施設の状況把握を進める必要がある。また、長寿命化の基本方針を定め、調査結果などを考慮し、個別施設計画の策定を進める。				
年間計画目標 (値)	市内公共施設の長寿命化計画 (個別施設計画) の策定				
実施内容 ※ 上半期実績 及び 下半期見込み	上半期は、市内公共施設アセットマネジメント推進会議を開催し、また、各施設管理者向けに施設劣化調査の講習会を実施した。 下半期は、計画 (案) に対するパブリックコメントを実施する。	進捗結果	計画どおり実施できた		
		実施内容進捗結果の評価	令和3年1月12日から2月12日までパブリックコメントを実施した。これらの結果を踏まえ各施設の長寿命化計画 (個別施設計画) を策定した。		
		今後の計画	今年度策定した長寿命化計画を踏まえ、令和3年度中に総合管理計画の見直しを行う。		
計画の修正	令和2年度		令和3年度		令和4年度
	個別施設計画策定		総合管理計画の見直し		個別施設計画の管理
	職員による劣化度調査の実施				
関連する事務事業名	市有建築物営繕事業				

(1) 行財政改革推進プランにおける改革事項の内容 (第5次大綱・第1期)

大柱-中柱-番号	3-③-2	担当課	財政課	効率化	★★★
				成果向上	★★☆
				コスト削減	★★☆
改革事項	施設包括管理の導入				
見込まれる効果 (求める姿)	施設の維持管理に係る複数の業務をまとめて委託することにより、契約コストが縮減するとともに、受託事業者へ指示系統が一元化することにより業務が効率化します。				
改革内容	市役所本庁舎の維持管理に係る委託業務の一部について、包括委託を検討、実施します。また、その結果を踏まえ、他の施設への水平展開について検討します。				
計画	令和2年度		令和3年度		令和4年度
	本庁舎での検討、実施		他施設への水平展開の検討		
関連する事務事業名	庁舎管理事業・公有財産等管理事業				

(2) 各年度における取組状況

令和2年度の取組内容

現状と課題	本庁舎の施設維持管理業務について、現状、守衛・清掃業務及び庁舎案内・電話交換業務をそれぞれ一括契約している状況である。また、警備委託・消防設備等は、単独契約のため、統合可能な業務を精査する必要がある。		
年間計画目標 (値)	今年度、空調設備等の保守点検を一括し発注を計画している。		
実施内容 ※ 上半期実績 及び 下半期見込み	令和4年度、守衛・清掃・庁舎案内・電話交換・空調設備等の業務も含め、統合し発注できるように計画している。	進捗結果	計画どおり実施できた
	上半期 ・空調設備関係の業務委託を一括発注 (空冷モジュールチラー保守点検・ファンコイルユニット保守点検・空気調和器 (AHU) 保守点検・空調設備保守点検を一括発注し実施。)	実施内容 進捗結果 の評価	・空調設備関係の業務委託を一括発注し計画どおり実施することができた。
	下半期 ・上半期に実施済	今後の 計画	R3年度も、一括発注を実施。守衛・清掃・庁舎案内・電話交換・空調設備等の業務も含め、R4年度に統合し発注できるように検討、また、他施設への水平展開についても検討していく。
計画の修正	令和2年度		令和3年度
	本庁舎での検討、実施		他施設への水平展開の検討
関連する事務事業名	庁舎管理事業・公有財産等管理事業		

(1) 行財政改革推進プランにおける改革事項の内容 (第5次大綱・第1期)

大柱-中柱-番号	3-③-3	担当課	財政課	効率化	☆☆☆
				成果向上	☆☆☆
				コスト削減	☆☆☆
改革事項	公有財産の適正管理				
見込まれる効果 (求める姿)	維持管理コストが削減できます。また、有効活用により、新たなサービスの創出につながります。				
改革内容	利用目的の無い公有財産について、有効活用や売却等の処分を検討します。				
計画	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	随時実施				
関連する事務事業名	公有財産等管理事業				

(2) 各年度における取組状況

令和2年度 of 取組内容

現状と課題	利用目的のない公有財産について、旧北部地区公民館跡地の売却を計画している。				
年間計画目標 (値)	旧北部地区公民館跡地の売却を計画、測量業務・不動産鑑定・耕地整理記念碑移設工事を計画。				
実施内容 ※ 上半期実績 及び 下半期見込み	上半期 ・旧北部地区公民館跡地の売却に係る測量 下半期 ・旧北部地区公民館跡地の売却に係る不動産鑑定及び耕地整理記念碑移設工事発注	進捗結果	計画どおり実施できた		
		実施内容進捗結果の評価	・公民館跡地の売却に係る委託業務や記念碑移設工事が完了、計画どおり実施できた。 ・公民館跡地の売却について、今年度中に売買契約の締結が見込まれる。		
		今後の計画	・利用目的のない公有財産について、売却の検討をしていく。		
計画の修正	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	随時実施				
関連する事務事業名	公有財産等管理事業				